

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初

事 項	キャリア教育・就労支援充実事業費								予算主管課		特別支援教育課			
事 業 概 要	特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実に取り組み、児童生徒の自立と社会参加を図る。								始期		2012			
									終期					
K P I	早期からのキャリアガイド教室実施率													
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
	R 4 年 度		目標値	100 %		目標値	100 %		目標値	100 %				
	実績値	96.6 %		実績値	97 %		実績値	95 %		実績値	98.3 %			
	実績値			実績値			実績値			実績値				
	ストック /フロー	フロー		達成率	97 %		達成率	95 %		達成率	98.3 %			
	達成率			達成率			達成率			達成率				
コ ス ト			最終現計 予算額	4283 千円		最終現計 予算額	3910 千円		最終現計 予算額	3686 千円		最終現計 予算額	千円	
			決算額	3372 千円		決算額	3187 千円		決算額	2795 千円		決算額	千円	
						繰越額	千円		繰越額	千円		繰越額	千円	
						不用額	891 千円		不用額	千円		不用額	千円	
7 年 度	要因分析		要因 令和6年度の95%よりは改善されたものの、1件、感染症等の流行により中止となったため、100%には至らなかった。											
			総括											
	見直し方向性		維持		令和7年度の実績については、感染症等の流行により1件中止となったため100%には至らなかったが、計画通りに進めば100%となる見込みであることから、令和8年度の執行方法や令和9年度予算の見直しは想定していない。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	特別支援教育教職員資質向上事業費							予算主管課		特別支援教育課					
	事 業 概 要	障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修等を行う。							始期		2007					
									終期							
	K P I	職員研修等で特別支援教育の知識やスキルが深まった教職員割合														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	55 %		目標値	60 %		目標値	65 %		目標値	70 %		
		実績値	52 %		実績値	51 %		実績値	38 %		実績値	39 %		実績値	%	
		ストック /フロー	フロー		達成率	92.73 %		達成率	63.3 %		達成率	60 %		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計 予算額	1382 千円		最終現計 予算額	869 千円		最終現計 予算額	568 千円		最終現計 予算額	千円	
	決算額				840 千円		決算額	578 千円		決算額	390 千円		決算額	千円		
						繰越額	千円		繰越額	千円						
						不用額	178 千円		不用額	千円						
	7 年 度	要因分析	要因 令和7年度の達成率が前年度比プラス1ポイントに留まった要因として、特別支援教育に携わって2年目になる教員の内、自身の位置するキャリアステージについて厳しく自己評価する教員の割合が多かったことが挙げられる。また、記入上の留意点に関して、ガイダンスが不十分だったため、県の示す「教員のキャリアステージ」と混同され、特別支援教育の観点から適切に選択されていないことも要因の一つである。													
総括																
見直し方向性		改善	前年度の参加者アンケートを基に研修内容を見直し、より実践的で即応性のある研修を実施する。また、様々な実践を経験をしたことで身に付いたものを自己評価できるよう、チェックリストの構成を工夫し、教員が自己の成長を実感できるようにする。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	特別支援教育理解啓発・連携推進事業費								予算主管課		特別支援教育課				
	事 業 概 要	障がいのある児童生徒等に対する適切な指導・支援を行うための体制整備と特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、特別支援教育の一層の充実を図る。								始期		2007				
										終期						
	K P I	特別支援教育地域リーダーへの相談等によって、指導支援に当たる教職員の課題解決等につながった件数														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	10 件		目標値	15 件		目標値	20 件		目標値	20 件		
		実績値	7 件		実績値	8 件		実績値	68 件		実績値	68 件		実績値	件	
		ストック /フロー	フロー		達成率	80 %		達成率	453.3 %		達成率	340 %		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計 予算額	1969 千円		最終現計 予算額	1695 千円		最終現計 予算額	1596 千円		最終現計 予算額	千円	
	決算額				1057 千円		決算額	871 千円		決算額	803 千円		決算額	千円		
							繰越額	千円		繰越額	千円					
							不用額	793 千円		不用額	千円					

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	特別支援教育地域リーダーのさらなる活用に向けて、本課主催の研修会等の機会を通して、より一層の周知を図ることで、活用件数の維持及び増加が見込まれる。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費							予算主管課	特別支援教育課	
	事 業 概 要	医療や福祉関係機関、保護者等と連携し、特別支援学校における安全・安心な医療的ケアの実施体制を構築する。							始期	2017	
									終期		
	K P I	指導医からの助言により事案が解決した割合									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	912 千円	最終現計 予算額	827 千円	最終現計 予算額	626 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	406 千円	決算額	392 千円	決算額	323 千円	決算額	千円
								繰越額	千円	繰越額	千円
								不用額	303 千円	不用額	千円

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	看護職員の研修や指導医の派遣に加え、医療的ケア運営検討会での協議等を実施することで、より安全安心な医療的ケア実施体制を構築する。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	巡回通級指導モデル構築事業費								予算主管課	特別支援教育課
	事 業 概 要	地理的条件や地域の実情等を踏まえた新たな巡回指導の方法や担当教員の育成等について検討・実証を行い、児童生徒にとって効果的かつ効率的な巡回通級指導モデルを構築する。								始期	2023
										終期	2025
	K P I	巡回通級担当教員により通級指導を受ける児童生徒数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	45 人	目標値	50 人	目標値	55 人	目標値	60 人
		実績値	4 人	実績値	47 人	実績値	51 人	実績値	76 人	実績値	人
		ストック /フロー	ストック	達成率	104.44 %	達成率	102 %	達成率	138.2 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	4528 千円	最終現計 予算額	4467 千円	最終現計 予算額	4439 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	3066 千円	決算額	3341 千円	決算額	3553 千円	決算額	千円
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	886 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析		要因							
			総括 巡回指導実施地域が1から開始した本事業の取組において、モデル地域及びモデル校の取組、巡回指導スーパーバイザーや検討委員等による専門的な指導・助言により、巡回指導実施地域が20市町中、11となった。そのため、地理的条件や地域の実情により他校通級しか選択肢のなかった児童生徒が必要に応じて通級による指導を受けることが可能となる体制整備を構築することができてきた。また、通級指導担当教員の専門性を向上させるための研修会の実施や事業成果物の周知等を通じて、通級指導担当教員の研修機会の確保だけでなく、通級指導担当教員となり得る教員の育成が期待できる取組となった。今後は、事業実践を生かした高等学校における通級による指導の充実及び公立学校の通級指導担当教員のための研修機会の確保及び研修内容の質の向上を目指す。							
	見直し方向性									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	特別支援学校医療的ケア児通学支援モデル事業費							予算主管課		特別支援教育課					
	事 業 概 要	医療的ケア児の安全・安心な通学環境と保護者の負担軽減の実現に向け、保護者の送迎・付き添いがなくとも医療的ケア児が通学できるよう、自宅から学校までの間を看護師が同乗した介護タクシーで移送する通学支援の試行・検証を実施する。							始期		2024					
									終期							
	K P I	通学支援モデル確立に向けた課題解消率														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	%		目標値	100 %		目標値	100 %		目標値	%		
		実績値	%		実績値	%		実績値	77.8 %		実績値	100 %		実績値	%	
		ストック /フロー	フロー		達成率	%		達成率	%		達成率	100 %		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計	千円		最終現計	3736 千円		最終現計	4462 千円		最終現計	千円		
				予算額			予算額			予算額			予算額			
				決算額	千円		決算額	2121 千円		決算額	1530 千円		決算額	千円		
									繰越額	千円		繰越額	千円			
					不用額					2932 千円		不用額	千円			

7 年 度	要因分析		要因							
			総括 令和6年度から実施した2年間のモデル事業により、事業スキームを確立するとともに、モデル事業協力者（児童生徒）の出席率の向上及び通学途中のヒヤリハット事例の減少が確認できた。これらの成果を踏まえ、医療的ケア児の学習機会を確保するため、令和8年度より全面实施を行う。							
	見直し方向性									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初

事 項	愛顔のえひめ特別支援学校「ハタラク チカラ」PR事業費								予算主管課		特別支援教育課			
事 業 概 要	特別支援学校における就職を希望する生徒等の資質・能力等及び特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援に関する取組みを広く企業等へ知らせることで、障がいのある生徒の雇用促進及び理解啓発の更なる充実を図るとともに、企業等との連携体制を強化する。								始期		2025			
									終期					
K P I	愛顔のえひめ特別支援学校技能検定の参観企業社数の増加													
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
	R 4 年 度		目標値	社		目標値	社		目標値	30 社				
	実績値	社		実績値	社		実績値	15 社		実績値	13 社			
	実績値	社		実績値	15 社		実績値	13 社		実績値	社			
	ストック/フロー	フロー		達成率	%		達成率	%		達成率	43.3 %			
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	2586 千円		最終現計 予算額	千円	
			決算額	千円		決算額	千円		決算額	763 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円			
				不用額	1823 千円		不用額	千円						

7 年 度	要因分析	要因 特別支援学校就労支援フォーラムに15名の企業関係者の参加があったが、技能検定への参観にはつながらなかった。									
		総括 就労支援フォーラムの広報や実施により、企業へのPRを行った。就労支援フォーラムに参加した企業関係者が同様の活動である技能検定に再度参観に訪れることにつながらなかったため、9年度の全国産業教育フェア愛媛大会、8年度のプレ大会は別の形態で企業等へのPRを行う。									
	見直し方向性										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。